

るだけと答えられるかも知れない。けれども貨幣面の動向にすぐれた企業ベースの調査と、実体面に強い事業所ベースの調査との間には今日蔽として大きな溝が存在し、真の意味での生産の規模別構造をのぞかせて呉れないという事実は、決して単純な既存調査の不備としては見過せず、むしろ端的に統計体系の不備と観すべき状況の存在を告げているものではないであろうか。

これはやがて今日(昭和35年末)に至ってもなお解決しきれない戦後統計体系の再吟味問題に連なるものである。終戦直後のわが国統計体系は、周知のように、過度に国際化されたという面がある。事業所ベースの強行もその一面のあらわれである。今やこのような過度国際化の要因をより現実的に、より「わが国に適応した」形に修正することが急務であって、このような再編成をなしおえた暁こそ、はじめて戦後期の統計体系のいちおうの完了を語りうるものと考えたい。この点筆者が「戦後期は詳しくはさらに昭和26年までの連合軍占領期とそれ以後に分けるべきかもしれないが、かならずしも本質的なちがいがそこに現われているわけではない」(3頁、傍点筆者)と述べられる意見にも俄かに賛成し難いのである。極めて最近における産業連関表や金融連関表、さらには国民所得・金融総合勘定の試み等に現れた多くの統計資料上の困難点は、決してかりそめにも統計体系の完了を口にさせ得ないものと考えたい。

このように終点段階の問題変識が変ってくれば、それを原点におき直した歴史の再構成は可成りに色調を異にしてくるであろう。明治以降の発達史を通じて現代の統計体系の成立を窺おうとする本書にとって、この観点は基本的に重要であると考えられる。

3

現在からの遡及だけを問題にして、長期間にわたる史料の経過そのものの検討をないがしろにしたのでは、本書の批評としては全くの的はずれと申さねばなるまい。ここで若干、本論の中へ戻って注文を並べさせて頂けば、生産・物価・賃金・家計の各統計分野について折角制度史的精密さを示した本書の中で、さらに統計申告の内容に大きな関係をもつはずの調査員選任をはじめ具体的な調査組織の問題、およびそれと密着する統計予算の大きさなどがどのように変遷し、どのように効果を発揮してきたかの追求をもっと行ってほしかったと思うのは、評者ひとりの望蜀ではないであろう。もっともこの種の仕事は財政資料の綿密な点検を伴う必要があるため、容易には達成できないであろう。しかしいずれは充たされねばならぬ統計史上の重要な一面であると思われる。

十 十 十

以上本書を正面から書評することを避け、むしろ本書にとって予期もしない角度からだけこの上の希望を綴って見たまでである。これらの希望を寄せる余地を残していることは、本書の客観的統計史文献としての価値を少しも低めるものではなく、さき出版された『総理府統計局80年史稿』(昭和26年)と共に、本書は日本統計学史の一面を含む日本統計史の貴重な大礎石をなすものであることを信じて疑わない。 [伊大知良太郎]

天沼紳一郎

『金の研究—貨幣論批判序説—』

弘文堂 1960年7月 4,4,261,100頁

こんにち、銀行券論争は本質論から脱して物価構造論に入ろうとしている。物価構造の問題というのは、兌換の停止された銀行券流通において、価格標準の変動なき物価運動が可能かどうかということであり、このことを肯定しうるがためには、兌換の停止された銀行券の本質がどのようなでなければならぬかということである。兌換の停止された銀行券の本質を貸付けられた銀行手形とみるか、あるいは国家紙幣とみるかによって、兌換停止下の物価運動を価格標準の変動のともなわない実質的な騰落も可能とするか、あるいはつねに価格標準の事実的変動にもとづく名目的騰落がいかにないとする見解に分れる。かくて銀行券論争における物価問題とは、兌換停止下における価格標準をどうみるか、それと金の価値との関係如何の問題に帰着する。この意味において、こんにち、金の問題はまことに重要であって、天沼紳一郎氏の『金の研究』(以下引用には頁数のみを示す)は金の価値と価格の関係分析に1つの寄与をなしたものである。

本書は3つの章からなり、附論2章を加えて全体5章から構成されている。本文は第1章「ランド金鉱業の一般概念」、第2章「ランド金鉱業の労働過程」、第3章「金のコスト」となっており、はじめの2つの章はもっぱら金鉱業の技術論をランド金鉱業の実例にとって詳説され、第3章の第1節「鉱業生産物コストの一般概念」、第2節「ランド産金コストの分析」も会計技術論でうめられ、最後の第3節「金の価値規定」においてはじめて貨幣理論の根本問題に論及され、本章第1節の5「鉱業生産物コストの変化と生産量、利潤量及び価格との関係」およびおなじく第2節の4「ランド産金コストの変化と産金量及び利潤量との関係」は、金の価値にかんする著者の見解を補充して、金の価値と価格の関係を理解する

うえに参考となろう。

このように、本書はこれまで余り知られていなかった金鉱業、ことにランド金鉱業の実体について詳述し、産金コスト分析上重要な会計技術論を展開している点にその特色がある。けれども著者の意図は、金の価値と価格の関係を解明して、現代物価論に貢献しようとするような貨幣理論樹立へ一步を踏みださんとされた点にある。これ本書の副題に「貨幣論批判序説」としてこれまでの貨幣理論にあきたらず、金の価格の特殊性の解明から新しい方向を打ち出さんとされたことから明らかである。かくて著者の野心的な意図は第3章第3節「金の価値規定」のわずかな叙述のなかに結集され、そこに結晶しているといわなければならない。われわれも著者にしたがって、早速、その主題から考察することとしよう。

まず、著者の金の価値・価格同一論はその序文のつぎの文章のなかに端的に表明されている。「農業生産物価値は、農業上の主たる労働手段が資本の克服し得ない制限された自然(土地)であるため、工業生産物の価値から偏倚した規定を受けている。そうとすれば鉱業生産においては労働手段のみならず、主たる労働対象まで資本の克服し得ない制限された自然物(鉱物)なのであるから、鉱業生産物価値が農業生産物価値より一層偏倚した規定を受けざるを得ないのは至極当然ではなからうか? そればかりではない。かかる鉱業生産物としての金は貨幣商品であって、その重量名(別名たる貨幣名)は諸商品価値を価格として表示し、かつその具体的な一定重量(貨幣量)は諸商品価格を実現するという社会的機能を与えられている。しかもこのような諸商品価値の表示と実現とは諸商品価値と金価値との等価を前提しているのだから、金の重量名(貨幣名)はそのままいつでも金の価値を金のいわば価格として表示していることになる。ところで、金の自然的質量を計る単位である重量名は固定化しているから、換言すれば金の価格は一定不変であるから、単位金量を生産するためのコスト(投入価値)は可変的でも、それが現実に投下される時は常に固定的に投下されねばならぬ。つまり1オンス(35ドル)の金を生産するためには、丁度35ドルのコスト(投入価値)が常に費やされねばならぬのであって、その結果金の価値(産出価値)は常に不変たざるを得ないわけである」と(序文2—3頁)。

アダム・スミスは真の尺度を労働に求め、リカードやマルサスも不変の価値の尺度のありがたいことを歎いたのであったが、著者は金の価格の固定からその価値の一定不変であることを論証することによって、スミスらしいさがし求められてきた不変の価値尺度を苦もなく発見される。けれども、金は諸商品の価値と等しい価値をも

つ一定重量でもって諸商品の価格を実現するからといって、金の重量名(貨幣名)が「そのままいつでも金の価値を金のいわば価格として表示している」わけではない。そればかりか金の貨幣名が固定していることは、その「価格」を一定不変にしていることではあっても、その「価値」を固定化することでは決してない。換言すれば、1オンスの金の貨幣名を例えば35ドルと確定しても、このおなじ重量の金は社会的に平均的な100労働時間の価値をもっていることもあれば、あるいは80労働時間の価値であることも可能であって、したがって35ドルの貨幣名をもつ1オンスの金は100労働時間の価値の商品の価格を実現することもできれば、また80労働時間の価値をもつ商品の価格を実現することもできる。したがって金が諸商品の一般的等価であり、金の一定重量を貨幣単位として確定したからといって、その金の価値の不変性はでてこない。そこで著者は国家の確定価格での金の買上げをもって、一定の価値をもつ金にたいする無限の需要と錯覚して、金の価値と価格の同一性と固定性=不変性を論証しようとする。

すなわち著者は、鉱業生産物たる金の価値が農業生産物とおなじようにその最高生産費に上って決まることを述べて、平均生産費でその価値のきまる工業生産物と根本的にちがうとされる(140頁以下)。けれども農業生産物は生産性の上昇による過剰生産からその価格の下落のおこりうる点では、工業生産物とまったく同じであり、したがってその限界生産費が上下に移動しうるに反して、鉱業生産物ことに金については、その限界生産費は固定してすこしも変わらないことが強調されている。

「総じて鉱業生産物コストの低下は、収益鉱の埋蔵量を増大させ、かくして従来利潤をあげ得ないで閉鎖の運命にあったような企業を収益的に、また従来利潤をあげていた企業をヨリ収益的にしうる。しかしいまや収益的に採掘可能となった貧鉱も、それが現実に採掘されそれから金属が採取された場合、この採取された金属単位量当りコストは前と少しも変化していないのであって、それはコストの低下が常に限界収益鉱の質的低下を同時に伴っているからである。このようにコスト(投入価値)の低下にもかかわらず生産物価値(生産価値)は変化せず、かくして優位の諸鉱山もいまやコスト低下のため可能となった非収益鉱の採掘に転ずる限り(なぜ最劣等乃至ヨリ優位の諸鉱山が従来通りの品位の、いまや上鉱となった鉱石をヨリ多量に採掘し続けないと前提し得るかは、後から述べる)、総鉱業資本のあげる生産量ひいて当該生産物の市場価値も利潤量も変化しないということは、総じて鉱業生産の特質であって農・工業生産と本質的に

異なるところである」(156—7頁, 160—2頁)。「コスト低下が恐慌による農業生産用諸商品価格の低下に基くものであっても、農産物は勿論それ自体としては増産される条件を与えられるわけであるが、しかし恐慌の場合には農産物のような使用価値の最も高い商品に対しても需要減退が生ずるから(正に需要の有効需要たる所以)、資本の一部はどうしても遊離しかつ遊休せざるを得ない。しかるに金の場合、あらゆる商品と異なり貨幣として常に無限に需要されるから、恐慌による金生産用諸商品価格の下落により益々増産され、かくて金鉱業のみ恐慌の嵐の中で繁栄を誇りうる」と(158—9頁)。

しかしこれから知りうることは、金の生産費を一定不変にしておくファクターが、ただ、ひとつ、その限界生産費における金に対する無限の需要がいけないということこれである。もちろん著者は「金の過剰生産」を明らかに認めている。そうして「生産された金は、そのまま貨幣として端緒的購買手段となるから、それが増産されればされるほどより大なる購買力=需要となって諸商品とくに金生産諸商品の獲得に向けられ、ひいてそれらの市場価格を必然的に騰貴させる。つまり増産された金は、購買手段=貨幣としていわばその市場価格を減ぜざるを得ないのであって(ここに貨幣としての金の過剰生産がある)、その結果金山は最劣等なものから再び順次より劣等なものへと閉鎖されてゆき、かくて金の価値は不変のままその生産量を減ずるであろう」(260頁)といわれる。すなわち限界鉱山が次第に優良なものへと上向整理されるだけで、金の価値そのものには変化がないといわれるわけである。

このような金の価値の固定性、その不変性は何にもとづくのか? それは「鉱業生産物としての金の価値が限界的に決定されるためと、及び金の価格が一定不変なためである」(261頁)と著者はいわれる。けれどもこのおなじ著者によれば、おなじく限界生産費によって決定される金いがないの鉱業生産物や農業生産物の価値は、その価格の騰貴によって増減しうる(157頁および163頁)。したがって「限界」規定は金の価値を固定させるものではない。金の価値を固定化しうるものは、かかってその価格の一定ということにある。けれども金の価格を確定することによって、はたして、その価値を固定化させうるであろうか? 生産制限とは、これを裏がえしていえば、需要の有限ということにほかならない。農・鉱生産物の価格は、生産を一定量に制限するか(161頁)、あるいはその価格における需要が無制限にあるかぎり(158—93)、固定して動かないし(ただし金の価値や貨幣名の変化を除く)、その価値も不変でありうる。このことは鉱

業生産物である金についてもかわらない。ただ金は貨幣商品として一般的等価物であることから、それに対する需給の増減が、ただちに、その価格の騰落とはならず、むしろ一般商品価格の逆比例的な騰落に現われ、金の価格の一定からその価値の固定化は生じえない。むしろその価値の増減は、その固定価格のために、一般商品価格の逆比例的变化として反映する。ここに金の価格が一般商品の価格と根本的にちがう所以がある(拙著『金の価格理論』参照)。著者はこの区別を看過して、というよりも、むしろ、これら両者を同一視することによって(序文2—3頁)、ここにはじめて、金の価格の固定からその価値の一定不変を導きだすことができたわけである。

さきにヴァルガは金商品の価値が限界鉱山のその再生産費によって決定されることを説いて、生産性の上昇から鉱山差額地代の無限の増大を結論する誤りを犯したが、著者は上位収益鉱山の休止によってこの誤りを回避しながら金の価値の不変を論証しようとした。しかもヒルファディングの金需要の無限性を限界鉱山の上向序列のうちに採り入れることによって、金の価格の固定からその価値の不変を強調される。著者の「論証手続きはヴァルガのように安易極まるものではない」が、かれらとその誤りをおなじうしているとするのは、「気の早い読者」(序文2頁)のひがめであろうか!

しかしこれによって、もとより、本書の高い価値がうしなわれるものではない。読者は金のコストにかんする詳細な分析のなかから数々の教訓をくみ取るべきである。この点、最近の金問題研究に寄与された著者の功績は高く評価されるべきであると思う。——1960・10・19——

〔岡橋保〕

豊倉三子雄

『産業循環論』

有斐閣 1960年5月302頁

最近の再生産表式論研究によって、拡大再生産過程では固定資本の補填部分(R)はその価値移転部分=減価償却部分(D)よりも小さいという関係が確認されたことは、マルクス主義的恐慌論における表式分析の利用に強い刺激を与えた。この関係の確認に貢献した林・富塚両氏は($D-R$)を過剰生産要因となし、その要因の発現をもって恐慌を説明しようとしたのに対して、豊倉氏は($D-R$)については実現可能説*をとりながら、固定資本補填の同時集中が再生産構造にいかなる偏奇を与えるかという点に焦点をおいて独自の『産業循環論』を展開した。それは表式論を基調とする恐慌論の1典型とみなされう